その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。（https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html）

2　競争参加資格

⑴　当機構入札心得の14に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載）。

⑵　令和４・５・６年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ若しくはＢの等級に格付けされている者又は令和４・５・６年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」においてＡ若しくはＢの等級に格付けされている者であること。ただし、公示日から起算して過去３年間に次のいずれかに該当する場合はＣ等級以下でも差し支えない。

ア　機構との契約において個人情報を取り扱った実績があり、個人情報漏えい等を発生させていない。

イ　機構との契約実績がない、又は機構との契約において個人情報を取り扱った実績はないが、機構以外の他社からの受託において１万人を超える個人情報を取り扱った実績があり、かつ、個人情報漏えい等を発生させていない。

⑶　入札説明書中の業務委託契約書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。

⑷　電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行したＩＣカードを取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10
独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　中嶋・茂内　電話03―5800―8053

⑵　入札説明書の交付時期及び方法　令和６年８月23日から令和６年10月11日（ただし、土曜、日曜及び祝日を除く）。原則として電子入札システムにより９時から17時までの間に交付する。なお、紙による交付は10時から12時まで、13時から16時までの間に⑴の場所において行う。

⑶　提案書等の受領期限及び提出場所　令和６年10月15日（火）12時00分　〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10　独立行政法人住宅金融支援機構審査部個人審査企画グループ　竹之内・窪田　電話　03―5800―8222

⑷　入札書の受領期限　令和６年10月28日（月）16時00分　なお、郵送による場合は書留郵便とし、入札書の受領期限までに到着していること。

⑸　開札の日時及び場所　令和６年10月29日（火）11時00分　当機構本店会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な提案書を上記３⑶の受領期限までに上記３⑶の提出場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該提案書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、提出された提案書は、当機構において入札説明書に定める技術等の要求要件及び評価基準に基づき審査するものとし、審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する技術等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合点が最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子入札システムの利用　電子入札システムによる入札に参加する者は、所定の期限までに入札書類データ（提案書等を含む。）を電子入札システムにより提出しなければならない。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMURA Masayuki, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency

⑵　Classification of the services to be required : 71, 84

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Setting of real estate unit prices for use in the screening by the Japan Housing Finance Agency

⑷　Fulfillment date : as in the tender documentation

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 14 of J.H.F.A's Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)

②　Have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by Qualification for participation in national competitive bidding (Unified qualification for all ministries and agencies) in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024 or have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by J.H.F.A in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024.

However, it is acceptable to be rated as grade C or below if any of the following applies within the past three years from the date of public notice.

A. Has a track record of handling the personal information in contracts with J.H.F.A and has not caused any the personal information leaks, etc.

B. Has no contract experience with J.H.F.A, or has no experience handling the personal information in contracts with J.H.F.A, but has a track record of handling the personal information for more than 10,000 people in contracts entrusted by companies other than J.H.F.A, and has not caused any the personal information leaks, etc.

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00, 15 October, 2024

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00, 28 October, 2024